

来年度に向けた緊急重点要望

我が県においては東日本大震災及び台風19号等大災害の発災による被害が相次いでおり、その対策が急務である。また、SDGs（持続可能な開発目標）については、宮城県SDGs推進本部を設置し次期総合計画の策定に向けた取り組みが始まっている。

そこで来年度の予算編成に向けて以下の点について要望する。

- 1、 大災害発生時に県民の生命・財産を守るため災害に強い県土づくりを進め、河川や急傾斜地、風水害・地震・津波対策の強化や避難路（所）などのさらなる整備・点検を速やかに行うこと。また被災者に対する県独自の生活再建支援策を講ずるとともに保健・医療・福祉、被災事業者に対する支援制度の拡充を図ること。
- 2、 上工下水道のみやぎ型管理運営方式の導入に関しては、県民に対する周知を徹底し幅広く意見を聞くとともに、情報公開した上で慎重に対応して行くこと。
- 3、 女川原発2号機の再稼働については、避難計画など十分な検証と情報公開のもと関係自治体をはじめ広く県民の意見を聞くなど慎重な対応を行うこと。
- 4、（仮称）宿泊税や県美術館の移転など県民の関心の高い案件に関しては県民の声を十分に聞くなど慎重に対応すること。
- 5、 SDGsに掲げた目標達成のため子ども、子育て、教育の充実、保健・医療・福祉、農林水産業、商工業、などをはじめ各産業の充実、雇用の安定などに努めること。